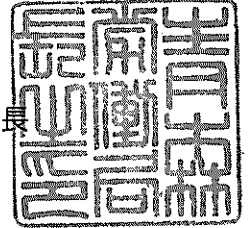


青 労 発 安 第 4 1 号
平成23年 7月20日

社団法人 青森県建設業協会会長 殿

青 森 労 働 局 長



新規学校卒業者等の採用拡大や採用選考における多様な
経験の評価等に関する要請書（写）の送付について

日頃より、新規学校卒業者の採用に関しましては格段のご配慮を賜り、厚くお礼申しあげます。

また、東日本大震災により、多くの企業が多大な被害に見舞われる中、企業の皆様におかれましては、震災の影響を受けた新規学校卒業者等の積極的な採用にご配慮いただくとともに、柔軟な採用活動を実施していただいていることに対しましても、厚くお礼申し上げます。

しかしながら、今春卒業した大学生の就職率は過去最低となり、来春新規高校卒業予定者を対象とした求人も、受付の始まった6月20日から1週間の状況で全国的に9%減少しているなど、新規学校卒業者等の就職環境が非常に厳しい状況となっております。

青森労働局としても、この間、青森県及び青森県教育庁と連携して新規高卒者の求人提出及び採用活動早期取組要請を行ってきたところです。

さて、就職環境の改善のためには、企業の皆様のご協力が不可欠でございます。

このため、7月8日に主要経済団体257団体に対しまして厚生労働大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣の連名により、採用枠の拡大等を検討し一人でも多くの新規学校卒業者等を採用するよう、また、併せて、学生のボランティア活動や海外留学などの活動についても積極的に評価するよう要請を行ったところです。

つきましては、同要請書（写）及び青少年雇用機会確保指針のリーフレットを送付いたしますので、貴団体におかれましても、要請の主旨に深い御理解を賜り、傘下事業所への周知に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

23年 月

情報共有（週報）（不要）
担当者：



平成23年7月8日

主要経済団体の長 殿

新規学校卒業者等の採用拡大や採用選考における
多様な経験の評価等に関する要請書

新規学校卒業者等の採用選考については、先に、採用内定取消し等への対応に関してお願い申し上げているところです。東日本大震災により、多くの企業が多大な被害に見舞われる中、企業の皆様においては、震災の影響を受けた新規学校卒業者等の積極的な採用に御配慮いただくとともに、柔軟な採用活動を実施していただいていることに、まずもって御礼申し上げます。

しかしながら、今春卒業した大学生の就職率が過去最低となるなど、新規学校卒業者等の就職環境は非常に厳しい状況となっています。来春卒業予定者も含め、一人でも多くの新規学校卒業者等が就職できるよう、引き続き政府一丸となってきめ細かな就職支援や民間企業の雇用創出に向けた環境整備に取り組んでまいり所存です。

一方、就職環境の改善は企業の皆様の御協力も不可欠です。

厳しい経済情勢の中ではありますが、将来にわたる競争力の維持・強化のためにも、採用枠の拡大についてご検討いただき、一人でも多くの新規学校卒業者等を採用していただくようお願いいたします。

また、現在被災地では、震災を契機に災害ボランティアを行う人が増加し、その輪は全国に広がっています。大学や地方自治体などにおいても、ボランティア活動に関する支援態勢が整備され、学生等が被災地へ赴き、がれきの撤去や避難所生活を続ける方への支援活動を行うなどのボランティア活動が推し進められているところです。こうした学生等の自主的な活動は、「新しい公共」の担い手として社会に積極的にかかわる態度を培うとともに、自らの社会的役割を見出す重要な機会となっています。

加えて、日本人の若者が海外留学を通じて、国際感覚を磨くことも重要です。残念ながら、学生の中には就職活動の時機を逸するとの懸念から、海外留学を躊躇する学生もいるところです。海外留学の経験は、国際体験を通じた国際理解・知識の拡大、語学力の向上、国境を超えた幅広い人的ネットワークの形成を促進するものであり、我が国企業の海外展開を牽引するグローバル人材の育成にも寄与します。

こうした活動は、学生等に対し多様な経験の機会を提供し、厚みのある人材の育成という観点からも、その教育的意義は非常に大きいものであります。このため、社会的にも当該活動が積極的に認知され、評価されることが、こうした活動を促す上でも重要であると考えます。

雇用対策法に基づく「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」においては、かねてよりお願いしている学校等の卒業後3年以内の既卒者に対する新卒枠での応募受付に加えて、通年採用等の導入の積極的な検討や、新規学校卒業者等を含む青少年の募集に当たり、ボランティア活動の実績等を考慮するなど、その将来性も含めて長期的な視点に立った判断をお願いしているところです。

こうしたことを踏まえ、各企業等におかれましては、採用選考において、学生等の様々な活動を通じて得られる多様な経験を積極的に評価していただくとともに、こうした活動が促されるよう、卒業後3年以内の既卒者の新卒枠での応募受付、通年採用の拡大、卒業から就職までの間に多様な経験を積むための猶予期間（GAP YEAR）への配慮など、その環境づくりに御協力くださるようお願いいたします。

最後に、政府においては、従来よりクールビズを通じて節電や温暖化防止の取組を推進しております。今年は大震災を受けた節電の必要性を踏まえ、更なる普及・啓発の強化に努めているところです。各企業等におかれましては、企業内だけでなく、就職活動中の学生等に対しても、面接試験の際に軽装を促すなど、御配慮いただけますと幸いです。

貴団体におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を徹底していただきたく、御協力をお願い申し上げます。

文部科学大臣

高木義晴

厚生労働大臣

細川律夫

経済産業大臣

海江田万里

募集・採用に当たって

事業主の
皆さまへ

3年以内既卒者は 新卒枠で応募受付を!!

「青少年雇用機会確保指針」が改正されました

新卒者の就職環境は、大変厳しい状況になっています。

意欲・能力があるにもかかわらず、厳しい就職環境の時期に当たったため、在学中に就職が決まらず就職浪人する既卒者が数多い中、こうした人たちに新卒採用の門戸を閉ざすことは、企業にとっても大きな損失です。

このため、雇用対策法第7条および第9条に基づき、厚生労働大臣が定めた「**青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針**」※に、**新卒採用に当たって、少なくとも卒業後3年間は応募できるようにすることなどが追加されました。**

【事業主が青少年の募集及び採用に当たって講ずべき措置】

二 意欲や能力を有する青少年に応募の機会を広く提供する観点から、学校等の卒業生についても、学校等の新規卒業予定者の採用枠に応募できるような募集条件を設定すること。**当該条件の設定に当たっては、学校等の卒業生が学校等の卒業後少なくとも三年間は応募できるものとする**こと。また、学校等の新規卒業予定者等を募集するに当たっては、できる限り年齢の上限を設けないようにするとともに、上限を設ける場合には、青少年が広く応募することができるよう検討すること。

※ この指針は、事業主の皆さまが、適切に青少年の募集及び採用を行うことができるよう厚生労働大臣が定めたものです。本指針に沿って、学校等を卒業後少なくとも3年以内の方は新卒枠での応募受付を行うなど、若者の雇用機会の拡大にご協力お願いいたします。

(改正の詳細内容など、詳細は次ページ以降をご覧ください)

既卒者を採用する企業を支援する奨励金を創設しました

- ▶**3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金** →大学等を卒業後3年以内既卒者を新卒枠で正規雇用した事業主に、正規雇用での雇い入れから**6ヵ月経過後に100万円支給**します。
- ▶**3年以内既卒者トライアル雇用奨励金** →中学・高校・大学等を卒業後3年以内の既卒者を有期雇用で育成し、その後、正規雇用に移行させた事業主の方に奨励金を支給します。
 - ・有期雇用期間(原則3ヵ月)：対象者1人につき**月10万円**
 - ・有期雇用終了後の正規雇用から**3ヵ月経過後に50万円**

※ あらかじめハローワークへの求人提出が必要です。ご利用に当たっては、事前にハローワークへご相談ください。



青少年の雇用機会の確保等に関して 事業主が適切に対処するための指針

(平成十九年厚生労働省告示第二百七十五号)

1 趣旨

この指針は、雇用対策法第七条に定める事項に関し、事業主が適切に対処することができるよう、我が国の雇用慣行、近年における青少年の雇用失業情勢等を考慮して、事業主が青少年の有する能力を正当に評価するための募集及び採用の方法の改善その他の雇用管理の改善並びに実践的な職業能力の開発及び向上を図るために講ずべき措置について定めたものである。

なお、中学校、高等学校又は中等教育学校の新規卒業予定者については、経済団体、学校及び行政機関による就職に関する申合せ等がある場合には、それに留意すること。

2 事業主が青少年の募集及び採用に当たって講ずべき措置

事業主は、青少年の募集及び採用に当たり、就業等を通じて培われた能力や経験について、過去の就業形態や離職状況、学校等の卒業時期等にとらわれることなく、人物本位による正当な評価を行うべく、次に掲げる措置を講ずるように努めること。

一 ミスマッチ防止の観点から、募集及び採用の時点において、業務内容、勤務条件、職場で求められる能力・資質、キャリア形成等についての情報を明示すること。

二 意欲や能力を有する青少年に応募の機会を広く提供する観点から、学校等の卒業者についても、学校等の新規卒業予定者の採用枠に応募できるような募集条件を設定すること。当該条件の設定に当たっては、学校等の卒業者が学校等の卒業後少なくとも三年間は応募できるものとする。

また、学校等の新規卒業予定者等を募集するに当たっては、できる限り年齢の上限を設けないようにするとともに、上限を設ける場合には、青少年が広く応募することができるよう検討すること。

三 学校等の新規卒業予定者等の採用時期については、春季の一括採用が雇用慣行として定着しているところであるが、何らかの理由により当該時期を逸した青少年に対しても応募の機会を提供する観点から、通年採用や秋期採用の導入等を積極的に検討すること。

四 職業経験が少ないこと等により、青少年を雇入れの当初から正社員として採用することが困難な場合には、若年者トライアル雇用等の積極的な活用により、当該青少年の適性や能力等についての理解を深めることを通じて、青少年に安定した職業に就く機会を提供すること。また、青少年がジョブ・カード制度を活用して職業能力の開発及び向上を図る場合には、安定した職業に就く機会を提供すること。

なお、青少年の募集に当たっては、企業の求める人材像や採用選考に当たって重視する点を明示し、いわゆるフリーター等についても、その有する適性や能力等を正当に評価するとともに、応募時点における職業経験のみならず、ボランティア活動の実績等を考慮するなど、その将来性も含めて長期的な視点に立って判断することが望ましい。

また、採用内定を行うに当たっては、採否の結果を明確に伝えるとともに、確実な採用の見通しに基づいて行うものとする。採用内定者に対しては、文書により、採用の時期、採用条件及び内定の取消し事由等を明示するとともに、採用内定者が学校等を卒業することを採用の条件としている場合についても、内定時にその旨を明示するよう留意すること。

さらに、採用内定者について労働契約が成立したと認められる場合には、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない採用内定取消しは無効とされることについて十分に留意し、採用内定取消しを防止するため、最大限の経営努力を行う等あらゆる手段を講ずること。また、やむを得ない事情により採用内定取消しの対象となった学校等の新規卒業予定者の就職先の確保について最大限の努力を行うとともに、これらの者からの補償等の要求には誠意を持って対応するものとする。

3 事業主が定着促進のために講ずべき措置

一 雇用管理の改善に係る措置

事業主は、青少年について、早期に離職する者の割合が高いことを踏まえ、職場への定着を図る観点から、次に掲げる措置を講ずるよう努めなければならない。

(一) 青少年が、採用後の職場の実態と入社前の情報に格差を感じることをないよう、業務内容、勤務条件、職場で求められる能力・資質、キャリア形成等についての情報を明示すること。

(二) 意欲や能力を有する青少年に安定した雇用機会を提供するため、期間を定めて雇用されていること等により不安定な雇用状態にある青少年が希望した場合に、正社員への登用の可能性が与えられるような仕組みを検討すること。

二 実践的な職業能力の開発及び向上に係る措置

事業主は、青少年の職場への定着を図る観点から、職業に必要な実践的な職業能力の開発及び向上を図ることが重要であることにかんがみ、次に掲げる措置を講ずるよう努めること。

(一) OJT（業務の遂行の過程内において行う職業訓練）及びOFF-JT（業務の遂行の過程外において行う職業訓練）を計画的に実施すること。

(二) 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十条の二第二項に規定する実習併用職業訓練を必要に応じ実施すること。

(三) 青少年の希望等に応じ、青少年が自ら職業能力の開発及び向上に関する目標を定めるために必要な情報の提供、職業生活設計及び職業訓練の受講等を容易にするための相談機会の確保その他の援助を行うこと。その際には、青少年自らの取組を容易にするため、職業能力評価基準等を活用すること。

[主な改正点]

改正 その1

新卒者の採用枠に、学校等を卒業後少なくとも3年間は応募できるようにすることが追加されました。

【事業主が青少年の募集及び採用に当たって講ずべき措置】

事業主は、青少年の募集及び採用に当たり、就業等を通じて培われた能力や経験について、過去の就業形態や離職状況、**学校等の卒業時期等**にとられることなく、人物本位による正当な評価を行うべく、次に掲げる措置を講ずるように努めること。

二 意欲や能力を有する青少年に応募の機会を広く提供する観点から、学校等の卒業者についても、学校等の新規卒業予定者の採用枠に応募できるような募集条件を設定すること。当該条件の設定に当たっては、**学校等の卒業者が学校等の卒業後少なくとも三年間は応募できるものとする**こと。

また、学校等の新規卒業予定者等を募集するに当たっては、できる限り年齢の上限を設けないようにするとともに、上限を設ける場合には、青少年が広く応募することができるよう検討すること。

改正 その2

若者がジョブ・カード制度を活用して職業能力の開発・向上を図る場合に、安定した職業に就く機会を提供することが追加されました。

【事業主が青少年の募集及び採用に当たって講ずべき措置】

四 職業経験が少ないこと等により、青少年を雇入れの当初から正社員として採用することが困難な場合には、若年者トライアル雇用等の積極的な活用により、当該青少年の適性や能力等についての理解を深めることを通じて、青少年に安定した職業に就く機会を提供すること。また、青少年がジョブ・カード制度を活用して職業能力の開発及び向上を図る場合には、安定した職業に就く機会を提供すること。

ジョブ・カード制度の詳しい情報はこちらをご覧ください。

(http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/job_card01/index.html)

改正 その3

若者が職業能力の開発・向上についての目標を定めるために、本人の希望に応じて必要な情報提供や相談機会の確保などを行うこと、またその際に、職業能力評価基準等を活用することが追加されました。

【事業主が定着促進のために講ずべき措置】

二 実践的な職業能力の開発及び向上に係る措置

(三) 青少年の希望等に応じ、青少年が自ら職業能力の開発及び向上に関する目標を定めるために必要な情報の提供、職業生活設計及び職業訓練の受講等を容易にするための相談機会の確保その他の援助を行うこと。その際には、青少年自らの取組を容易にするため、職業能力評価基準等を活用すること。

職業能力評価基準の詳しい情報はこちらをご覧ください。

(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/syokunou/index.html>)

■ 雇用対策法(昭和41年法律第132号)

第七条 事業主は、青少年が将来の産業及び社会を担う者であることにかんがみ、その有する能力を正当に評価するための募集及び採用の方法の改善その他の雇用管理の改善並びに実践的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な措置を講ずることにより、その雇用機会の確保等が図られるように努めなければならない。

第九条 厚生労働大臣は、前二条に定める事項に関し、事業主が適切に対処するために必要な指針を定め、これを公表するものとする。